

# 6月市議会

## コロナ感染拡大の「第2波」に備え

# PCR検査、医療体制の強化を

6月市議会で、日本共産党市川市議団は、新型コロナウイルス対策など市民の切実な要望をとりあげ質問しました。一般質問は中止となり、代表質問は金子市議、補足質問は、やなぎ市議、廣田市議が行いました。主な内容・答弁をお知らせします。

### 医師会との連携

市川市は市直営の病院も保健施設もありません。本市の感染者への医療提供はどのような状況かと問うと、市は「医療機関崩壊を防ぎ、医療関係者が感染者への治療に専念するため、市医師会と連携し、PCRセンターを開設した。今後も、

### 緊急経済対策について

第二波、第三波に備え、医師会と連携を図っていく」と答弁しました。

事業者緊急支援事業臨時給付金の申請は見込み数の3割程度であり、7月に再度通知できないのかとの質問に対し、市は「引き続き、広報

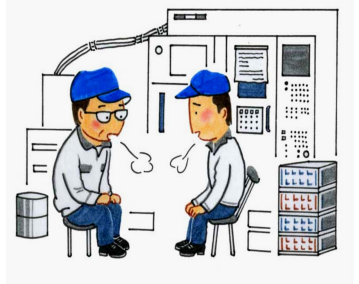
### 特別定額給付金を早く

1人10万円が支給される特別定額給付金。全世帯への申請書郵送がされていますが、オンライン申請での住民台帳との照合や口座番号の確認などで全体の支給が遅れています。

日本共産党は、体制を強化して支給を急ぐよう求めました。

#### 【市川市6月29日現在の状況】

約25万世帯のうち申請受付書類調査中	88%
書類調査中	68%
支給済・予定	32%



いちかわ、市公式webサイト、SNSへの掲載、各業種への掲載、各業種の団体・組合、その他関係機関など様々な手段を利用し積極的に周知に努める」と答弁しました。

### 公民館等の利用について

公民館使用時に記入する「確認シート」については、使用している多くの団体からも要望があり、年齢を含めた個人情報をお細かく記入する必要があるのかとの質問に対し、市は「必要に応じた見直しを行っていく。利用者が記入する確認シートの内容についても

## スーパーシティ構想の見直しを求める

スーパーシティ構想は、国や自治体が持っている個人情報や、民間企業が持つ行動履歴などの個人データを一元化して、様々な住民サービスに利用し、便利で快適な暮らしを実現するとしています。しかし、個人情報漏洩や住民の監視に使われないのかとの疑問や不安があるのに、市長は記者会見で、「今後、特区の名乗りを上げていく」と表明しました。

日本共産党は、いま優先すべきは、コロナ禍のもとで、本市の公共事業計画を総点検し、老朽化したインフラの整備・福祉・子育て・教育・防災などを支える生活密着型の公共事業を急いですすめよと求めました。それに対し、市は「本市は、便利で自分らしく暮らしている街を準備している」との答弁に止まりました。

利用者の負担を少しでも軽減できるように検討を行う」と答弁。

6月26日から使用する団体の代表者のみの記入に簡略化されました。また、8月1日から使用条件が緩和され、さらに使いやすく改善されます。



## 正規の保険証を発行 子どもの均等割り減免を

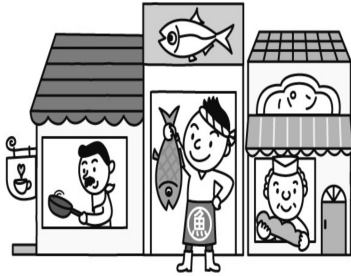
コロナ禍のもと、誰もが医療を受けられるように短期保険証・資格証明書をやめて正規の保険証発行を提案。市は「今後、横浜市を検証し、研究する」と答弁しました。また、高すぎる国保税は、収入のない子どもの均等割りを減免すべきと求めました。市長は「多くの財源が必要となる。慎重な検討が必要」と答弁し、公約実現への明言をさげました。



# 経済対策として不十分 キャッシュレス決済に反対

6月市議会の補正予算として、市内店舗でキャッシュレス決済（QRコード等）をした場合に10%のポイント還元を行うキャッシュレス決済普及促進事業費を計上。期間は令和2年7月～12月（6カ月）日本共産党は反対しましたが賛成多数で可決されました。討論の主な内容をお知らせします。

経済対策としてキャッシュレス普及のために20億円以上という補正予算が計上されました。キャッシュレスを市民に強要するということと自体がおかしいし、キャッシュレス関連事業者への間接的な補助とキャッシュレスを市

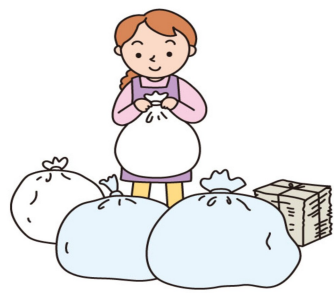


ポイント還元登録加盟店数が小・零細業者に少なく、政策効果は大規模店のためのものである事が考えられます。市川市で商品を購入した場合にポイントが

## 清掃労働者に危険手当の支給と処遇改善を求める

コロナ禍で清掃労働者は、感染のリスクと向き合いながら危険な作業を行っています。

6月市議会の代表質問で、清掃労働者



に対する危険手当の支給や処遇改善を求めました。環境部長は、「松戸市は組合が、1人15000円を1回支給したが、市としては出して

付き、そのポイントは市川市以外でも使えます。小・零細業者が参加できず、大規模店がその恩恵を大きく受け、地域で頑張っている小・零細業者が衰退していく可能性があります。

## 多くの市民を 対象にすべき

（株）NTTドコモの調査で、スマホの普及率は70歳以上では60%、高齢者、子どもも多くは恩恵を受けることができません。

経済対策ということであれば、多くの市民を対象とし、地域経済の振興に貢献するというコンセプトで仕組みを作る必要があります。キャッシュレスか、現金払いかは個人の自由です。しかも、すべての市民に平等に機会が与えられず、市民の税金を20億円も使うということに合理性がありません。

6/15 参院決算委

### 生活保護は権利

「申請ためらわないで」  
首相も明言

生活保護は暮らしのセーフティネットです！

新型コロナウイルスの感染拡大により、仕事や住まいを失う事態が拡大しています。日本共産党の田村智子副委員長は、生活保護を申請させない“水際作戦”など、不適切な対応が多くある自治体で対策を求め、「生活保護はあなたのお金で支えられている。この場で呼びかけてほしい」と迫ると、安倍首相は「文化的な生活を送る権利があるので、ためらわずに申請してほしい」と答弁しました。

## 3割以上の減収で国保税・介護保険料が減免されます

市は、2020年度の国民健康保険税の納付通知書を7月10日発送します。新型コロナウイルスの影響を受けて、3割以上の収入減少が見込まれる世帯は、国保税・介護保険料が400万円以内の人が減免の対象となります。

直近1か月間の減収状況で算定し、帳簿などの提出によって、年間収入を出して対象となる見通しが分かるようにして納付書が届いてから申請を



市川市では、減免の基準などを準備しています。納付通知書が届いてからの申請となります。

### #Black Lives Matter 差別なくしたい!

米国の白人警察官による黒人男性殺害事件から世界中にひろがっている「Black Lives Matter（黒人の命は大事）」に連帯する子どもが6月14日、東京・渋谷で集会を行いました。3500人（主催者発表）が参加し、「差別は別種の火事ではない」「黒人の命がすべてはじけろ」と叫びながらプラカードを掲げ行進しました。日本共産党の小池晃副委員長も参加しました（写真左端）。